

施策分析シート

No1

施策名	ひとり親家庭等への支援	施策No	11-02	部課名	子育て支援部計画課	
				課長名	濱島明光	内線 3810
関連部課名						
行政評価事業体系	分野	健康・福祉・子育て				
	政策	安心して子育てができる社会の実現				
目的	<p>○母子世帯や女性に対し、人間関係、生活上または経済上の問題等について相談に応じ、必要な助言・指導を行うことによって、福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>○子育てと生計の維持という二重の役割を1人で担わざるを得ない、ひとり親家庭（特に母子家庭）に対し、子育てをしながら、収入面・待遇面でより良い就業ができ、自立した生活が営めるよう、生活資金貸付、就業訓練等の支援策を講じることを目的とする。</p>					
指標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (28年度)	
①	母子家庭の生活保護世帯数	111	128	----	----	生活保護を受給している母子世帯数
②	母子生活支援施設平均入所期間	1年08ヶ月	1年07ヶ月	1年06ヶ月	1年06ヶ月	母子生活支援施設に入所していた期間の平均値
③	DV関係の相談件数	92	69	----	----	
④						
⑤						
現状と課題	<p>○配偶者からの暴力（DV）、離婚問題、家庭内における人間関係、住宅相談など、切実な相談事例が多く、また、内容的にも複雑化、専門化している。特にDVについては、潜在化している事例も多いと推測される。</p> <p>○各種資金の貸付や教育訓練助成は、要件が極めて限定的であることから、申請者は少なく、現実的な生活支援策や就業支援策とはなっていないと思われる。</p> <p>○このため、関係機関と適切な連携を図りながら、生活保護の適用を含め、相談者にとって最も相応しい支援策を講じていく必要がある。</p>					
今後の方向性	<p>○近年増加傾向にあるDVへの対応については、だれでもが気軽に相談できる体制をつくるとともに、広く区民に対しDV問題に関する啓発の強化を図っていく。</p> <p>○母子家庭の置かれている現状に対し、区として用意できる生活支援策、就業支援策、経済的支援策には一定の限界があり、最終的には、生活保護の適用以外に救済策がない。このため、一定の財政負担は必要となるが、現実的で、利用しやすい制度や事業をつくり、生活保護を適用せずに、生活支援する方策を検討していくことも必要であると考えます。</p>					

施策の優先度	優先度についての説明・意見等
C	<p>児童扶養手当、児童育成手当等の現金給付事業については、この事業を必要とする方々に情報が十分行き渡るよう、制度の周知に努めていく。また、DVをはじめとする女性相談については、可能な限り早期の段階で十分な自立支援策が講じられるよう、相談体制の構築を図っていく。</p>

施策分析シート

No2

施策を構成する事務事業の優先度					
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための優先度	優先度についての説明・意見等
		平成16年度	平成17年度		
入院助産措置費	08-01-20	1,086	429	C	現状の内容で実施していく。
母子生活支援施設費（事務費）	08-01-21	67,101	71,037	C	現状の内容で実施していく。
家庭相談事業	08-01-24	6	6	A	PRを徹底し、相談体制を強化していく。
母子相談事業	08-01-25	153	174	A	PRを徹底し、相談体制を強化していく。
自立支援教育訓練給付金事業	08-01-26	139	414	C	現状の内容で実施していく。
高等技能訓練促進費事業	08-01-27	721	0	C	現状の内容で実施していく。
常用雇用転換奨励金事業	08-01-28	0	0	C	現状の内容で実施していく。
女性福祉資金貸付事業	08-01-29	1,176	390	C	現状の内容で実施していく。
女性相談事業	08-01-30	39	48	B	PRを徹底し、相談体制を強化していく。
ひとり親家庭休養ホーム事業	08-01-31	591	502	C	現状の内容で実施していく。
ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	08-01-32	217	117	C	現状の内容で実施していく。
母子福祉資金貸付事業	08-01-33	(22,678)	(24,329)	C	現状の内容で実施していく。
ひとり親家庭住宅あっせん・家賃助成事業	08-01-34	587	61	D	18年度末で事業廃止
児童育成（育成・障害）手当給付事業	08-01-36	428,076	449,176	C	現状の内容で実施していく。
児童扶養手当等支給事業費	08-01-38	623,671	642,325	C	現状の内容で実施していく。
ひとり親家庭医療費助成事業	08-01-39	91,889	99,975	C	現状の内容で実施していく。
合 計		1,215,452	1,264,654		